

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,455,990,204	固定負債	223,894,785,964
有形固定資産	354,201,346,671	地方債等	152,041,850,279
事業用資産	125,400,785,803	長期未払金	36,081,027
土地	38,426,532,200	退職手当引当金	13,657,605,159
立木竹	626,514,000	損失補償等引当金	-
建物	227,888,924,246	その他	58,159,249,499
建物減価償却累計額	-144,813,735,003	流動負債	24,554,869,063
工作物	9,466,429,624	1年内償還予定地方債等	17,185,459,424
工作物減価償却累計額	-7,405,858,370	未払金	4,792,071,758
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,507,572,009
航空機	-	預り金	936,722,706
航空機減価償却累計額	-	その他	133,043,166
その他	-	負債合計	248,449,655,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,211,979,106	固定資産等形成分	382,156,542,150
インフラ資産	204,558,259,301	余剰分(不足分)	-223,843,947,979
土地	28,314,953,961	他団体出資等分	-
建物	23,285,393,489		
建物減価償却累計額	-15,876,303,975		
工作物	365,809,579,014		
工作物減価償却累計額	-210,515,123,692		
その他	620,583,674		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,919,176,830		
物品	68,809,098,987		
物品減価償却累計額	-44,566,797,420		
無形固定資産	248,086,055		
ソフトウェア	239,694,516		
その他	8,391,539		
投資その他の資産	20,006,557,478		
投資及び出資金	547,345,598		
有価証券	263,137,198		
出資金	284,208,400		
その他	-		
長期延滞債権	1,156,226,168		
長期貸付金	3,196,698,314		
基金	14,924,208,327		
減債基金	-		
その他	14,924,208,327		
その他	653,297,425		
徴収不能引当金	-471,218,354		
流動資産	32,306,258,994		
現金預金	15,956,969,346		
未収金	6,471,022,454		
短期貸付金	58,557,202		
基金	7,641,994,744		
財政調整基金	1,671,402,787		
減債基金	5,970,591,957		
棚卸資産	2,205,159,098		
その他	144,414,000		
徴収不能引当金	-171,857,850		
繰延資産	-	純資産合計	158,312,594,171
資産合計	406,762,249,198	負債及び純資産合計	406,762,249,198

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	147,631,192,320
業務費用	69,728,283,038
人件費	23,344,401,824
職員給与費	19,248,632,705
賞与等引当金繰入額	1,392,216,847
退職手当引当金繰入額	458,342,969
その他	2,245,209,303
物件費等	42,686,053,102
物件費	24,902,792,808
維持補修費	1,868,706,268
減価償却費	15,802,562,277
その他	111,991,749
その他の業務費用	3,697,828,112
支払利息	1,172,470,963
徴収不能引当金繰入額	468,835,912
その他	2,056,521,237
移転費用	77,902,909,282
補助金等	53,387,717,118
社会保障給付	24,479,324,519
その他	35,867,645
経常収益	29,068,661,345
使用料及び手数料	25,782,256,434
その他	3,286,404,911
純経常行政コスト	118,562,530,975
臨時損失	251,128,852
災害復旧事業費	33,678,700
資産除売却損	54,879,509
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162,570,643
臨時利益	109,532,754
資産売却益	42,800,800
その他	66,731,954
純行政コスト	118,704,127,073

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,597,222,040	381,784,467,949	-223,187,245,909	-
純行政コスト(△)	-118,704,127,073		-118,704,127,073	-
財源	123,526,401,125		123,526,401,125	-
税収等	65,943,371,326		65,943,371,326	-
国県等補助金	57,583,029,799		57,583,029,799	-
本年度差額	4,822,274,052		4,822,274,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,122,804,044	-10,122,804,044	
有形固定資産等の増加		25,858,379,611	-25,858,379,611	
有形固定資産等の減少		-15,982,110,844	15,982,110,844	
貸付金・基金等の増加		3,362,879,314	-3,362,879,314	
貸付金・基金等の減少		-3,116,344,037	3,116,344,037	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	676,454,855	676,454,855		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-5,783,356,776	-10,427,184,698	4,643,827,922	
本年度純資産変動額	-284,627,869	372,074,201	-656,702,070	-
本年度末純資産残高	158,312,594,171	382,156,542,150	-223,843,947,979	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,636,107,589
業務費用支出	54,733,198,307
人件費支出	23,344,202,149
物件費等支出	27,495,168,782
支払利息支出	1,478,809,306
その他の支出	2,415,018,070
移転費用支出	77,902,909,282
補助金等支出	53,387,717,118
社会保障給付支出	24,479,324,519
その他の支出	35,867,645
業務収入	149,141,049,995
税込等収入	65,524,142,773
国県等補助金収入	55,165,694,799
使用料及び手数料収入	25,621,586,656
その他の収入	2,829,625,767
臨時支出	196,249,343
災害復旧事業費支出	33,678,700
その他の支出	162,570,643
臨時収入	66,731,954
業務活動収支	16,375,425,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,750,499,290
公共施設等整備費支出	11,131,530,610
基金積立金支出	225,315,330
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,393,441,800
その他の支出	211,550
投資活動収入	7,527,251,668
国県等補助金収入	3,917,702,458
基金取崩収入	559,811,392
貸付金元金回収収入	2,381,302,034
資産売却収入	44,396,800
その他の収入	624,038,984
投資活動収支	-6,223,247,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,488,663,236
地方債等償還支出	21,488,663,236
その他の支出	-
財務活動収入	14,679,786,022
地方債等発行収入	14,305,170,908
その他の収入	374,615,114
財務活動収支	-6,808,877,214
本年度資金収支額	3,343,300,181
前年度末資金残高	11,975,107,636
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,318,407,817
前年度末歳計外現金残高	693,483,764
本年度歳計外現金増減額	-54,922,235
本年度末歳計外現金残高	638,561,529
本年度末現金預金残高	15,956,969,346

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結

⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	385,784,971,897	固定負債	227,174,411,334
有形固定資産	362,892,761,856	地方債等	154,987,271,983
事業用資産	129,128,254,482	長期未払金	36,081,027
土地	39,394,432,293	退職手当引当金	13,692,420,737
立木竹	626,514,000	損失補償等引当金	-
建物	233,831,923,391	その他	58,458,637,587
建物減価償却累計額	-148,552,811,287	流動負債	24,959,851,834
工作物	9,817,257,304	1年内償還予定地方債等	17,222,765,166
工作物減価償却累計額	-7,645,167,832	未払金	4,927,305,049
船舶	-	未払費用	30,428,993
船舶減価償却累計額	-	前受金	128,072,976
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,566,559,769
航空機	-	預り金	945,563,965
航空機減価償却累計額	-	その他	139,155,916
その他	1,041,737,875	負債合計	252,134,263,168
その他減価償却累計額	-930,394,260	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,544,762,998	固定資産等形成分	394,542,516,535
インフラ資産	204,926,710,053	余剰分(不足分)	-225,198,858,920
土地	28,317,576,846	他団体出資等分	65,601,172
建物	23,482,698,372		
建物減価償却累計額	-15,955,476,464		
工作物	366,251,485,976		
工作物減価償却累計額	-210,709,335,181		
その他	620,583,674		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,919,176,830		
物品	76,507,362,100		
物品減価償却累計額	-47,669,564,779		
無形固定資産	600,114,448		
ソフトウェア	242,442,694		
その他	357,671,754		
投資その他の資産	22,292,095,593		
投資及び出資金	547,405,598		
有価証券	263,147,198		
出資金	284,258,400		
その他	-		
長期延滞債権	1,162,134,537		
長期貸付金	3,196,698,314		
基金	17,203,646,692		
減債基金	-		
その他	17,203,646,692		
その他	653,630,273		
徴収不能引当金	-471,419,821		
流動資産	35,758,550,058		
現金預金	18,143,268,720		
未収金	6,663,284,781		
短期貸付金	58,557,202		
基金	8,698,987,436		
財政調整基金	2,728,395,479		
減債基金	5,970,591,957		
棚卸資産	2,211,966,822		
その他	155,233,557		
徴収不能引当金	-172,748,460		
繰延資産	-	純資産合計	169,409,258,787
資産合計	421,543,521,955	負債及び純資産合計	421,543,521,955

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	178,383,996,781
業務費用	74,456,901,098
人件費	24,327,001,158
職員給与費	20,035,913,184
賞与等引当金繰入額	1,451,204,607
退職手当引当金繰入額	458,592,005
その他	2,381,291,362
物件費等	45,608,794,007
物件費	27,259,506,002
維持補修費	2,016,431,867
減価償却費	16,209,654,743
その他	123,201,395
その他の業務費用	4,521,105,933
支払利息	1,176,740,649
徴収不能引当金繰入額	469,175,686
その他	2,875,189,598
移転費用	103,927,095,683
補助金等	79,393,466,000
社会保障給付	24,479,324,519
その他	54,305,164
経常収益	31,930,119,015
使用料及び手数料	26,678,819,576
その他	5,251,299,439
純経常行政コスト	146,453,877,766
臨時損失	257,894,977
災害復旧事業費	33,678,700
資産除売却損	57,702,462
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,513,815
臨時利益	110,347,754
資産売却益	42,800,800
その他	67,546,954
純行政コスト	146,601,424,989

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,718,393,237	390,750,763,940	-224,123,151,090	90,780,387
純行政コスト(△)	-146,601,424,989		-146,601,424,989	-
財源	150,199,216,101		150,199,216,101	-
税収等	92,283,510,904		92,283,510,904	-
国県等補助金	57,915,705,197		57,915,705,197	-
本年度差額	3,597,791,112		3,597,791,112	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,931,914,057	-11,931,914,057	
有形固定資産等の増加		27,619,414,248	-27,619,414,248	
有形固定資産等の減少		-16,391,606,510	16,391,606,510	
貸付金・基金等の増加		4,120,996,251	-4,120,996,251	
貸付金・基金等の減少		-3,416,889,932	3,416,889,932	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	692,050,940	692,050,940		
他団体出資等分の増加			25,179,215	-25,179,215
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,178,505,957	1,564,718,460	2,613,787,497	-
その他	-5,777,482,459	-10,396,930,862	4,619,448,403	-
本年度純資産変動額	2,690,865,550	3,791,752,595	-1,075,707,830	-25,179,215
本年度末純資産残高	169,409,258,787	394,542,516,535	-225,198,858,920	65,601,172

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,042,272,416
業務費用支出	62,114,626,464
人件費支出	24,319,505,866
物件費等支出	32,923,444,495
支払利息支出	1,483,078,992
その他の支出	3,388,597,111
移転費用支出	103,927,645,952
補助金等支出	79,393,061,939
社会保障給付支出	24,479,324,519
その他の支出	55,259,494
業務収入	180,830,653,051
税収等収入	91,862,235,105
国県等補助金収入	57,743,366,097
使用料及び手数料収入	26,524,679,707
その他の収入	4,700,372,142
臨時支出	196,249,343
災害復旧事業費支出	33,678,700
その他の支出	162,570,643
臨時収入	66,731,954
業務活動収支	14,658,863,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,100,087,034
公共施設等整備費支出	12,723,446,485
基金積立金支出	966,933,312
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,409,495,687
その他の支出	211,550
投資活動収入	8,142,787,780
国県等補助金収入	4,233,472,298
基金取崩収入	827,164,161
貸付金元金回収収入	2,393,156,839
資産売却収入	44,396,800
その他の収入	644,597,682
投資活動収支	-7,957,299,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,529,936,017
地方債等償還支出	21,529,936,017
その他の支出	-
財務活動収入	17,470,090,241
地方債等発行収入	17,070,521,908
その他の収入	399,568,333
財務活動収支	-4,059,845,776
本年度資金収支額	2,641,718,216
前年度末資金残高	14,859,885,031
比例連結割合変更に伴う差額	-378,832
本年度末資金残高	17,501,224,415
前年度末歳計外現金残高	693,483,764
本年度歳計外現金増減額	-51,439,459
本年度末歳計外現金残高	642,044,305
本年度末現金預金残高	18,143,268,720

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結

⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結

⑰ 釧路熱供給公社

⑱ 釧路西港開発埠頭

⑲ 釧路根室圏産業技術振興センター

⑳ 釧路河畔開発公社

㉑ 阿寒町観光振興公社

㉒ 釧路広域連合

㉓ 釧路公立大学事務組合

㉔ 釧路白糖工業用水道企業団

㉕ 北海道後期高齢者医療広域連合

㉖ 北海道市町村備荒資金組合

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。